

事業評価シート（平成21年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	行政評価システム運用事業		
事業担当	企画部 行財政改革推進課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	02	成果重視の行政運営	
根拠法令等			
対象・受益者		事業期間	～平成22年度
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
市政の透明性が高まり信頼される行政運営が図られており、市民ニーズ、行政の現状や課題が把握され、効果・効率的な行政運営が展開されています。また、職員の意識改革により課題を解決する能力が身につき説明責任が徹底されています。		市民の視点に立ち成果を重視した行政経営を展開するため、行政評価システムを運用します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	事業検証を行った事業数（総合計画実施計画事業を除く）						単位	事業
	説明・算定式	事業検証を行った事務事業の数							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		663	660					
	実績		631	290					
活動指標②	指標名	実施計画事業評価を行った事業数（総合計画・行政改革の実施計画事業）						単位	事業
	説明・算定式	事業評価を行った実施計画事業の数（平成23年度以降の事業数は計画策定前のため参考表記）※平成20年度は総合計画のみ							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		219	294	241				
	実績		219	292					
成果指標①	指標名	実施計画事業のうち成果が上がった事業の割合						単位	%
	説明・算定式	事後評価の結果から算定：（成果があがった事業＋おおむね成果があがった事業）／その年度の実施計画事業数×100							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		80	90	100				
	実績		98	86					
成果指標②	指標名	事務事業（実施計画事業を除く）のうち成果が上がった事業の割合						単位	%
	説明・算定式	事後評価の結果から算定：（成果があがった事業＋おおむね成果があがった事業）／その年度の事務事業数（実施計画事業を除く）×100							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		80	90					
	実績		99	100					
進捗状況	②：若干遅れている								
	遅れている理由	事業検証を行う事務事業については、対象を限定したため							
平成21年度の主な取組と成果									
財務会計システム内の行政評価システムを活用して、行政評価を実施しました。平成21年度からは、総合計画とともに行政改革実施計画事業の事業評価を行い、結果を公表しました。実施計画の進行管理の透明性を確保するとともに、予算編成との連動を図り、実行性を確保しました。									
平成21年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	事業ごとに設定した活動指標、成果指標に基づく評価結果を公表することで、市政の透明性を高め、信頼される行政運営が図られます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	市民ニーズを把握するとともに、行政の現状を認識し、行政課題を把握することで、一層効率的、効果的な行政運営が図られます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	職員の意識改革が図られ、仕事の目的・成果や、仕事にかかる費用を意識し、課題を解決する能力が身に付きます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	実施計画の進行管理の透明性を確保するとともに、予算編成との連動を図ることで、実施計画の実効性を確保します。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	

今後に向けた課題の分析

実施計画事業については、成果指標及び活動指標に基づく評価を行っていますが、数値による指標の設定が困難で、評価そのものが難しい事業もあります。また、社会経済情勢の変化や市民ニーズの多様化による事業の取捨選択を行う必要があります。

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 予算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額
事業内容			シート入力、理事者ヒアリング、予算化(予算編成・市議会上程)	シート入力、理事者ヒアリング、予算化(予算編成・市議会上程)	シート入力、理事者ヒアリング、予算化(予算編成・市議会上程)	シート入力、理事者ヒアリング、予算化(予算編成・市議会上程)		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費(A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率(%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員(人)	0.00	0.55	0.52	0.52	0.52	0.00	0.00
	再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費(B)		0	4,616	4,346	4,295	4,295	0	0
フルコスト(A+B)		0	4,616	4,346	4,295	4,295	0	0

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成23年度の事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 平成19年度から平成21年度を導入期としてスタートした行政評価も、平成22年度からは充実期となりました。行政評価の運用が確立されたので、今後は事業の進行管理を実施しつつ、業務改善を行うツールとして運用するために、事務事業として展開していきます。	
平成23年度取組方針	
P D C A サイクルを確認し、課題に対する改善策がどのように活かされたかを明らかにしていきます。	
課長コメント	行政評価の円滑な運用によって、最小の経費で最大の効果が挙げられるように、評価結果を事業の見直しや次年度予算に反映していきます。

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	適切な公共サービスを提供し、将来世代に過度な負担を残さないためには、効率的な財政運営により財政の健全性を維持する必要があります。
有効性	<input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	財政の健全性を維持することにより、安定して行政サービスを継続し、市民満足度の高い事業を行うことが可能となります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
妥当性	<input type="checkbox"/> 市民が客観的に判断できる代表的な財政指標により、財政状況について明らかにします。			<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他		経常的経費を抑制し、最小の経費で最大の効果を挙げる事業展開が求められています。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析 経常収支比率や実質公債費比率などの代表的な財政指標の健全性維持が課題となっています。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 予算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額
事業内容			収入の確保と経常的経費の抑制、適正な市債発行・債務負担行為の設定	収入の確保と経常的経費の抑制、適正な市債発行・債務負担行為の設定	収入の確保と経常的経費の抑制、適正な市債発行・債務負担行為の設定	収入の確保と経常的経費の抑制、適正な市債発行・債務負担行為の設定	収入の確保と経常的経費の抑制、適正な市債発行・債務負担行為の設定	収入の確保と経常的経費の抑制、適正な市債発行・債務負担行為の設定
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	2,937	2,925	2,891	2,891	2,891	2,891
フルコスト (A+B)		0	2,937	2,925	2,891	2,891	2,891	2,891

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成23年度の事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 市債発行額は公債費の範囲内であり、経常収支比率、実質公債費比率の指標の数値の維持を目標にします。	
平成23年度取組方針	
収入の確保と経常的経費の抑制、適正な市債発行・債務負担行為の設定による効率的な財政運営により財政の健全化を維持します。	
課長コメント	扶助費等社会保障関係費をはじめ歳出の増加要因がある一方、税収等の増加が望めないことから、厳しい財政状況が予測されますが、歳入確保とさらなる歳出削減に向けた財政運営を行っていきます。

事業評価シート（平成21年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	事業選択手法導入事業		
事業担当	企画部 行財政改革推進課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	02	成果重視の行政運営	
根拠法令等			
対象・受益者	市	事業期間	～平成21年度
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
市政のスリム化や事業の効率化などが図られ、公共サービスの改革が着実に進んでいます。		市民の視点に立ち成果を重視した行政経営を展開するため、行政評価システムと連動した事業の仕分けの手法を活用し、事業選択を行います。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	導入進捗率						単位	%
	説明・算定式	平成20年度：事業選択手法の検討40%、平成21年度：対象事業・評価組織の検討50%、平成22年度：導入10%							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		40	90	100	-			
	実績		40	100					
活動指標②	指標名	「事業選択」の対象事業数						単位	事業
	説明・算定式	「事業選択」の対象事業として、各課提案された事業の中から選考した事業数							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		-	20	14				
	実績		-	14					
成果指標①	指標名	見直された事業数						単位	事業
	説明・算定式	「事業選択」の結果を踏まえ、見直された事業数							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		-	-	5				
	実績		-	11					
成果指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		-	-	-	-			
	実績		-						
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成21年度の主な取組と成果									
『仕事の点検作業』を平成21年8月29日（土）に実施しました。行政改革をすすめる視点と市民の視点をより重視したいという考え方に基づいて評価者を選定した結果、「不要」が5事業、「市以外が実施」が1事業、「事業内容等の見直し」が4事業、「現行どおり」が4事業となりました。この結果を受けた事業見直しによる効果は、平成21年度当初予算ベースによる試算で56,092千円となりました。									
平成21年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	厳しい財政状況の中で、限られた人材・財源を有効に活用して、より一層効果的・効率的な行政運営を行うことが求められています。
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	外部評価において、事業の必要性や実施主体等、今後の事業の方向性について、より市民の視点に立った意見が得られます。	● 高 ○ 低
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	行政内部ではない、外部の視点となる市民等の意見・要望を行政サービスに反映することで、より効率的、効果的な行政サービスを実現します。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	対象事業の抽出方法や外部評者の選定など、実施結果がより効果的に結びつく手法を検討します。	○ 高 ● 中 ○ 低

今後に向けた課題の分析

点検作業の結果を受けた事業の見直しにあたっては、十分な説明責任が果たせるように検討していきます。また、事業は公開で行いますので、より有効な周知方法を検討していきます。

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 予算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額
事業内容			事業選択手法の検討	対象事業・評価組織の検討、導入・検証				
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.35	0.47	0.00	0.00	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	2,937	3,928	0	0	0	0
フルコスト (A+B)		0	2,937	3,928	0	0	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成23年度の事業の方向性	
<input type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合	
<判断理由> 事業の導入は、平成21年度の実施をもって終了とします。平成22年度からは、『事業選択手法活用事業』として協働経営プランに位置付け、より効果的な事業の実施を図っていきます。	
平成23年度取組方針	
課長コメント	初めての試みとしては、大きな成功だったと考えています。今後の実施にあたっては、評価者への説明会等の充実にも努めます。

事業評価シート（平成21年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	人事評価システム充実事業		
事業担当	総務部 職員課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	02	成果重視の行政運営	
根拠法令等			
対象・受益者	職員	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
職員の能力や業績を適正に評価することにより、成果重視の行政運営が図られています。		成果重視の行政運営を図るため、人事評価システムを段階的に導入し、充実します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	評価者及び被評価者研修の実施回数						単位	回
	説明・算定式	評価者及び被評価者研修を実施することにより人事評価システムの理解を深め、適正に運用する。							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		2	2	8	8	8	8	
	実績		8	7					
活動指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		-	-	-	-	-		
	実績								
成果指標①	指標名	公平・公正な評価が行われていると感じている職員の割合						単位	%
	説明・算定式	人事評価システムの運用に関して職員アンケートを実施して把握する。							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		70	75	80	85	85	90	
	実績		-	96					
成果指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		-	-	-	-	-		
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成21年度の主な取組と成果									
試行を実施する中で、課題の把握とその対応ができました。また、評価者研修・被評価者研修を実施することで、制度の理解が深まりました。									
平成21年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	業績や能力による評価をするためには、評価者と被評価者の間でコミュニケーション高めることが重要であり、事業の必要性は高いと考えます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	新たな評価者や被評価者への研修を実施することで制度の理解が図られるため、有効性は高いと考えます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	公平・公正な評価していくことは人材育成の面からも必要であり、妥当性は高いと考えます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	納得性が高く、適正な評価を目指すほど、効率性は低くなると考えます。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析 平成22年度から一部本格実施し、処遇への反映へ向けて検討します。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 予算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額
事業内容			システム試行、評価者・被評価者研修の実施	システム施行、評価者・被評価者研修の実施	システムの運用、評価者・被評価者研修の実施	システムの運用、処遇への反映、評価者・被評価者研修の実施	システムの運用、処遇への反映、評価者・被評価者研修の実施	システムの運用、評価者・被評価者研修の実施
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.70	0.59	0.59	0.59	0.59	0.59
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	5,874	4,931	4,873	4,873	4,873	4,873
フルコスト (A+B)		0	5,874	4,931	4,873	4,873	4,873	4,873

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成23年度の事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 人事評価システムが本格実施され、評価者・被評価者に対する制度理解を進めるとともに、公平・公正に評価されていると感じる職員の割合を高めていきます。	
平成23年度 of 取組方針	
評価者(研修既受講者など)に対するフォロー研修を実施するなど、人事評価システムの的確な運用に努めていきます。	
課長コメント	平成23年度の処遇への反映に向け、検討を進めます。

事業評価シート（平成21年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	指定管理者制度導入施設の外部評価制度導入事業		
事業担当	企画部 行財政改革推進課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	02	成果重視の行政運営	
根拠法令等	指定管理者制度導入施設のモニタリング指針		
対象・受益者	市民、利用者	事業期間	～平成21年度
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
指定管理者制度を導入した施設における、管理運営の適切な執行を図るため、外部の目線から検証を行う仕組みが整備され、外部評価によって、適切な執行や透明性等が確保されています。		指定管理者制度のモニタリングについて、アウトソーシング品質基準の策定と運用の一部として、外部から評価を得る制度を実施するため、検討し、実施していきます。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	策定・運用の進捗状況						単位	%
	説明・算定式	平成20年度：検討30%、平成21年度：詳細検討・評価者選定40%、平成22年度：外部評価実施30%							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		30	70	100	-	-		
	実績	30	100						
活動指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		-	-	-	-	-		
	実績								
成果指標①	指標名	外部評価を実施した施設数						単位	施設
	説明・算定式								
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		-	-	10	-	-		
	実績		-	7					
成果指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		-	-	-	-	-		
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成21年度の主な取組と成果									
モニタリングの基本となる指針を定め、指定管理者制度導入施設に対し、指定管理者、所管課による評価、外部委員（有識者含む）による評価を実施しました。									
平成21年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	公の施設において、指定管理者が行う業務水準の維持向上は、市の責務であり、そのチェック機能であるモニタリングの必要性は重要です。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	指定管理者制度の導入の主な目的の一つは市民サービスの向上であり、施設の運営状況の改善、向上を目的とするモニタリングの実施は有効です。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	市の統一したモニタリングにより、指定管理者制度が目指す、市民サービスの向上、施設運営経費の削減等が公平な視点で見ることができます。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	統一したモニタリング制度を確立することで、各施設ごとに実施していたモニタリングが効率的に実施できます。	● 高 ○ 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 モニタリングの精度を高めるとともに、その結果を有効に活用していくことが、今後の課題です。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 予算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額
事業内容			指定管理者制度導入施設の外部評価制度の検討	指定管理者制度導入施設の外部評価制度の改善、実施				
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.35	0.27	0.00	0.00	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	2,937	2,257	0	0	0	0
フルコスト (A+B)		0	2,937	2,257	0	0	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成23年度の事業の方向性	
<input type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合	
<判断理由> 平成21年度に外部評価を実施したため、導入事業としては終了します。	
平成23年度取組方針	
課長コメント	平成21年度は、指定管理者自身による評価、所管課による評価及び外部評価を実施しました。今後は評価結果を踏まえ、市民サービスの向上等を図ります。

事業評価シート（平成21年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	人事配置庁内チャレンジ公募推進事業		
事業担当	総務部 職員課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	02	成果重視の行政運営	
根拠法令等			
対象・受益者	職員	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
部の目標達成に向けて、必要な人材の配置に部長の人事裁量権を拡大することで、庁内分権が推進されています。		部の目標を達成するため、部長の人事裁量権により、部内の職員を効率的・重点的に配置するとともに、部外からの一時的な職員配置について人事裁量権を拡大します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	庁内公募の応募者数						単位	人
	説明・算定式	新たな事業に関心を持ち、積極的に取り組む職員の数							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		10	10	10	15	15	15	
	実績		7	5					
活動指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		-	-	-	-	-		
	実績								
成果指標①	指標名	庁内公募による職員配置数						単位	人
	説明・算定式	各部長からの要請に基づき庁内公募により配置した職員数							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		-	5	5	5	5	5	
	実績		-	2					
成果指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		-	-	-	-	-		
	実績								
進捗状況	③：遅れている								
	遅れている理由	部長からの公募ポストの提案数が少なかったことによるものです。							
平成21年度の主な取組と成果									
部長から職員公募にふさわしいポストについて報告があり、その2事業に5人の応募がありました。そのうち2人を選考し、平成22年に配置する予定です。									
平成21年度の検証結果	C：十分に成果をあげることができなかった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価		
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	職員の勤務意欲を向上させるためにも、必要性は高いと思われます。 公募にふさわしい事務事業が多くなることで、職員個々の能力開発にも有効であると思います。 人材育成の観点からも、妥当性の高い事業であるといえます。 事業を継続することで、より効率的な事業運営が図られます。
今後に向けた課題の分析 事業を継続するためには、部長に事業の認識を深めてもらう必要があります。						

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 予算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額
事業内容			部内における柔軟な職員配置、庁内公募による職員配置	部内における柔軟な職員配置、庁内公募による職員配置	部内における柔軟な職員配置、庁内公募による職員配置	部内における柔軟な職員配置、庁内公募による職員配置	部内における柔軟な職員配置、庁内公募による職員配置	部内における柔軟な職員配置、庁内公募による職員配置
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.15	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	1,259	836	826	826	826	826
フルコスト (A+B)		0	1,259	836	826	826	826	826

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成23年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 事業実施1年目であり、職員公募に適した事務事業数の報告の推移を見守りながら事業展開を図ります。	
平成23年度の取組方針	
部長に対して事業の理解を深めていきます。	
課長コメント	部長からの公募ポストの提案がしやすいように、事業への理解を求めていきます。

事業評価シート（平成21年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	職員提案推進事業		
事業担当	企画部 企画課		
予算科目	01-020106-030000	事業種類	○ ハード ● ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	02	成果重視の行政運営	
根拠法令等			
対象・受益者	職員	事業期間	～ 平成21年度
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
職員提案制度を通じて職場での活発な意見交換や改善活動を促進することにより、事務改善や市民サービスの向上が図られています。		政策に関する提案、事務改善に関する提案などについて、新たな発想や考え方を幅広く募集するため、優秀な提案については褒賞を行うとともに部長会議等で提案者によるプレゼンテーションを行います。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	職員提案件数						単位	件
	説明・算定式	平成21年度は職員提案及び業務改善の件数							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		50	55					
	実績		86	95					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	職員提案実施率						単位	%
	説明・算定式	—							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		35	40					
	実績		33	33					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成21年度の主な取組と成果									
新たな制度（職員提案制度及び業務改善制度）を開始し、95件の職員提案・業務改善が提出され、53件について表彰を行いました。									
平成21年度の検証結果	B：おおむね成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	職員の柔軟な発想を行政運営に生かすことによって、市民の期待に応えていくことができます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	自由な発想を職場に生かすことによって、職場や事務事業そのものが活性化し、市民サービスの向上を支える力となります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	全職員の頭脳による発想なので原資は無限大ですが、制度の妥当性は実現性の高い提案の有無にかかっています。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	公正な審査方法と褒賞基準は、必要に応じて見直し・検討を行います。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
今後に向けた課題の分析 新たな制度について、更に多くの職員が参加する工夫が必要です。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 予算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額
事業内容			庁内周知、強調月間の設定、実施状況把握と未実施提案の研究	庁内周知、強調月間の設定、実施状況把握と未実施提案の研究				
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	63	57	0	0	0	0
事業費 (A)		0	63	57	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.75	0.55	0.00	0.00	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	6,294	4,596	0	0	0	0
フルコスト (A+B)		0	6,357	4,653	0	0	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成23年度の事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input checked="" type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 平成21年度から新たな制度の開始に伴い、平成22年度から「職員提案・業務改善推進事業」を計画に位置付け、本事業をこの事業に統合しました。	
平成23年度取組方針	
課長コメント	新たな制度に更に多くの職員が参加し、職員の仕事に対する意識の改革や職場の活性化を図り、更なる行政運営の効率化、市民サービスの向上につなげたいと考えます。

事業評価シート（平成21年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	職員研修事業		
事業担当	総務部 職員課		
予算科目	01-020101-070000	事業種類	○ ハード ● ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	02	成果重視の行政運営	
根拠法令等	地方公務員法など		
対象・受益者	職員	事業期間	
委託、協働	【委託： <input checked="" type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input checked="" type="checkbox"/> その他】 【協働： 大学など 】		
目的・目標		事業の概要	
地方公務員法第39条の規定に基づき、平塚市職員育成基本方針に掲げた職員像の具現化を目指し、職務遂行上必要な知識や技能の習得を図ります。		研修計画に従い、職員の資質向上を図るため、効率的かつ効果的な職員研修を実施します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	研修ニーズの把握数量						単位	件
	説明・算定式	研修受講報告書や、職員アンケートなどの件数							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		100	1,000	1,000				
	実績		508	1,071					
活動指標②	指標名	研修ニーズの把握方法						単位	件
	説明・算定式	様々な手段による的確な研修ニーズの把握							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		1	3	1				
	実績		1	1					
成果指標①	指標名	研修内容について満足・理解している職員の割合						単位	%
	説明・算定式	研修受講報告書により満足度・理解度を自己評価する。							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		85	90	95	95	95	95	
	実績		88	88					
成果指標②	指標名	職員のしみの対応に満足している市民の割合						単位	%
	説明・算定式	市民アンケートにより職員の対応に満足している市民の割合							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		-	-	-	70	80	90	
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成21年度の主な取組と成果									
職員の資質向上を図るため、平塚市職員育成基本方針に沿った職員研修を実施しました。									
平成21年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	市として行政の民主的かつ能率的な運営に資するため、職員の職務遂行に必要な知識及び技能を増進することは必要です。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	複雑・多様化する住民ニーズに対応するため、職員には高い政策立案能力などが求められるため、効果的と考えられます。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	職員の公務能率の向上を図るため、それぞれの目的に合った研修事業を計画的に実施することは妥当です。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	研修事業の実施にあたり、外部委託や庁内講師の活用など効果的な手法を検討することは効率的です。	● 高 ○ 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 平塚市職員育成基本方針の見直しを含め、地方公務員を取り巻く環境の変化と多様化する住民ニーズに的確に対応するため、効率的かつ効果的な研修手法を研究することが必要です。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 予算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額
事業内容			自己啓発研修、職場研修、集合研修、派遣研修の充実、	自己啓発研修、職場研修、集合研修、派遣研修の充実、	自己啓発研修、職場研修、集合研修、派遣研修の充実、	自己啓発研修、職場研修、集合研修、派遣研修の充実、	自己啓発研修、職場研修、集合研修、派遣研修の充実、	自己啓発研修、職場研修、集合研修、派遣研修の充実、
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	197	157	346	346	346	346
	一般財源	0	15,520	13,841	15,012	17,721	17,721	17,721
事業費 (A)		0	15,717	13,998	15,358	18,067	18,067	18,067
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	1.55	1.38	1.38	1.98	1.98	1.98
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
人件費 (B)		0	13,007	11,566	11,432	16,387	16,387	16,387
フルコスト (A+B)		0	28,724	25,564	26,790	34,454	34,454	34,454

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成23年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 平成22年度に平塚市職員育成基本方針を見直し、新たな方針に基づいた研修方針を策定していきます。	
平成23年度 of 取組方針	
職員育成基本方針に基づき、計画的に研修事業を実施していきます。	
課長コメント	研修事業の実施方法等を工夫し、研修受講生の満足度を上げるとともに、効果的な事業運営を検討していきます。

事業評価シート（平成21年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	情報セキュリティ推進事業		
事業担当	企画部 広報・情報政策課		
予算科目	01-020106-100000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	02	成果重視の行政運営	
根拠法令等			
対象・受益者	職員	事業期間	～平成21年度
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
個人情報や、行政運営上の重要な情報及びシステムが様々な脅威から守られています。		情報セキュリティを推進するため、セミナーなどを開催するとともに、内部監査を充実します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	情報セキュリティセミナー参加者数						単位	人
	説明・算定式	-							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		100	100					
	実績		98	113					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	情報セキュリティ内部監査の被監査部門数（累計）						単位	課
	説明・算定式	-							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		80	104					
	実績		83	113					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成21年度の主な取組と成果									
9課の情報システム及び20課の業務用パソコンの管理取扱い等について内部監査を実施し、指摘事項については改善を求め、是正の確認を行いました。監査結果については、情報化推進本部に報告し、また情報化セミナーにおいても取り上げて情報の共有化に努めた結果、セキュリティレベルの向上が図られました。									
平成21年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	職員の情報セキュリティのレベル向上を推進することにより、業務に係るさまざまな情報資産が守られます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	情報セキュリティの継続的改善を進めることにより、セキュリティレベルが向上します。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	情報セキュリティ内部監査及びセミナーを実施することにより、職員意識を啓発することができます。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	情報セキュリティの推進業務支援を専門業者に依頼していましたが、ノウハウの蓄積が進んだので、支援内容を縮小してコスト削減を図ります。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
今後に向けた課題の分析 個人情報や重要な情報資産を様々な脅威から守るためには、情報セキュリティポリシー等のルールの遵守状況を、継続して確認し、改善し、セキュリティレベルの向上を図っていくことが必要と考えています。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 予算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額
事業内容			内部監査実施、研修・セミナーの実施、セキュリティ対策の検討と実施	内部監査実施、研修・セミナーの実施、セキュリティ対策の検討と実施				
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	966	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	966	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.58	0.71	0.00	0.00	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	4,867	5,933	0	0	0	0
フルコスト (A+B)		0	4,867	6,899	0	0	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成23年度の事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input checked="" type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 平成22年度からはICT活用推進事業に統合して推進します。	
平成23年度 of 取組方針	
平成22年度からはICT活用推進事業に統合し、情報セキュリティを推進するために、セミナーの開催や内部監査を実施し、継続的に改善していくことにより、セキュリティレベルの向上を図っていきます。	
課長コメント	ICT活用推進事業に統合し、情報セキュリティを着実に推進し、セキュリティレベルの向上を図っていきます。